

平成 26 年政策評価書

千葉県警察重点目標	地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止対策と子供・女性・高齢者を守る取組の推進
施策	地域の犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止対策の推進
施策目標	刑法犯認知件数12年連続減少
施策設定の背景	千葉県における刑法犯認知件数は、平成15年以降11年連続して減少しましたが、県民の治安に対する不安感は未だ解消されていないことから、県民の不安を招く子供、女性及び高齢者に対する犯罪などへの諸対策を、地域の犯罪情勢を踏まえた上で効果的に推進する必要があります。
実施項目 1	子供、女性及び高齢者に対する犯罪抑止対策の推進
推進結果 1	<ol style="list-style-type: none"> 1 県警ホームページ、メールマガジン、ツイッター等を通じて、ひったくりや振り込め詐欺、子供や女性に対する声かけ・つきまとい事案等に対する情報提供を行いました。 2 ひったくり等が多発する駅周辺の裏通りなどの街頭活動を強化し、帰宅者への注意喚起や、不審者に対する職務質問を行いました。 3 県内の255,142世帯に対し、振り込め詐欺・悪質商法被害抑止コールセンターから電話を架けて、振り込め詐欺の手口などの情報提供や防犯指導を行いました。
実施項目 2	自治体、学校、事業者等の関係機関・団体と連携した防犯対策の推進
推進結果 2	<ol style="list-style-type: none"> 1 県との協働により「千葉県民 慌てず 必ず カクニンダー！」をキャッチフレーズとした振り込め詐欺撲滅キャンペーン及び「ひったくり防止！ちばカエル作戦」を展開し、特殊詐欺及びひったくり抑止対策を推進しました。 2 自治体、商店会等に対し、県の「千葉県市町村防犯対策設備設置事業」を始めとする街頭防犯カメラ設置補助事業を活用した街頭防犯カメラ、防犯灯等の設置に関して働き掛けを行うとともに、設置に向けた助言等を行いました。 3 緊急雇用創出事業の一環として民間会社に業務を委託し、電話で振り込め詐欺の防犯指導を行う「振り込め詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業」を実施し、県民の身近で発生する犯罪の抑止活動を推進しました。

4 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の被害防止対策として、金融機関等に対して、高齢者への積極的な声掛けを依頼するなどして、昨年を上回る被害を未然に防止しました。

実施項目 3 自主防犯組織の結成促進と活性化に向けた支援

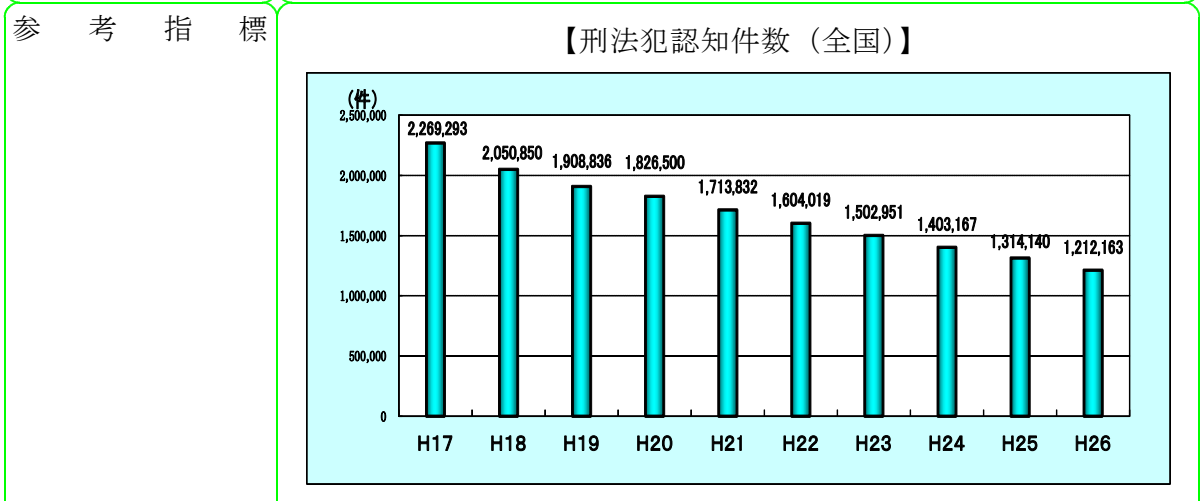
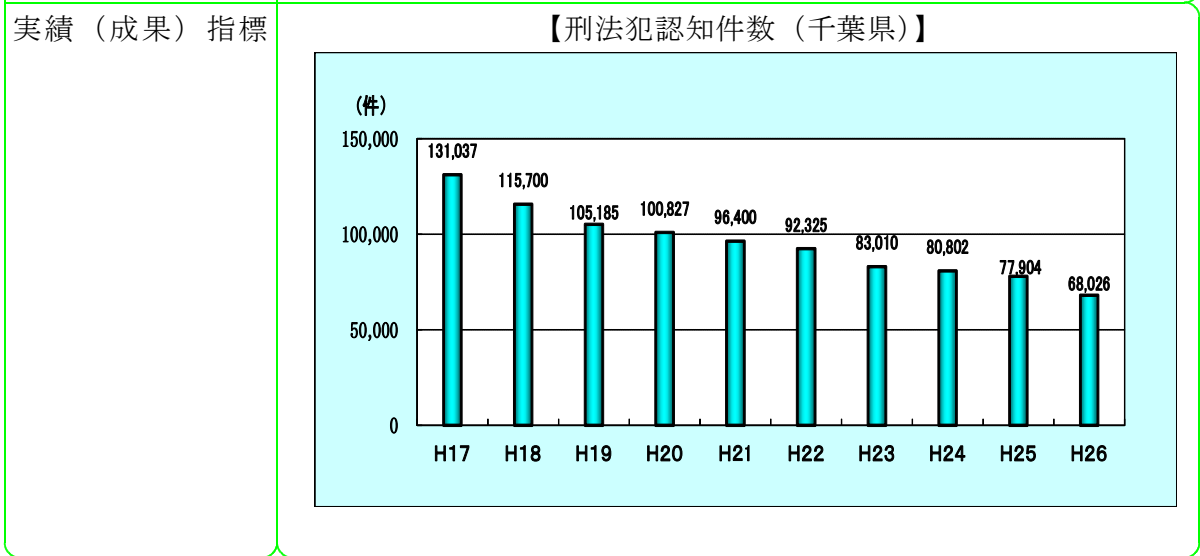
推進結果 3

1 防犯パトロール隊は、平成26年12月末現在、2,447団体結成されているほか、地域防犯情報センターは、平成26年12月末現在、53施設が指定されており、千葉県警と連携し、各種防犯活動を推進していただいております。

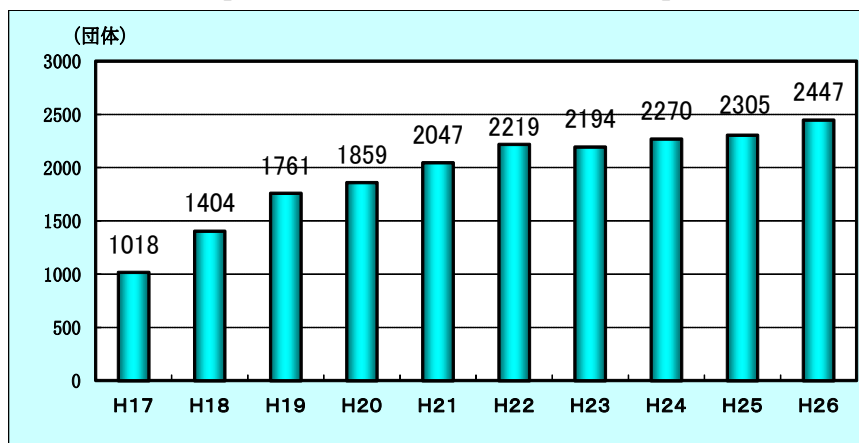
2 青色回転灯装着車両の導入促進を自治体等に働き掛け、平成26年中新たに14団体、61台（平成26年12月末現在359団体、1,331台）が運行を始めました。

実績（成果）

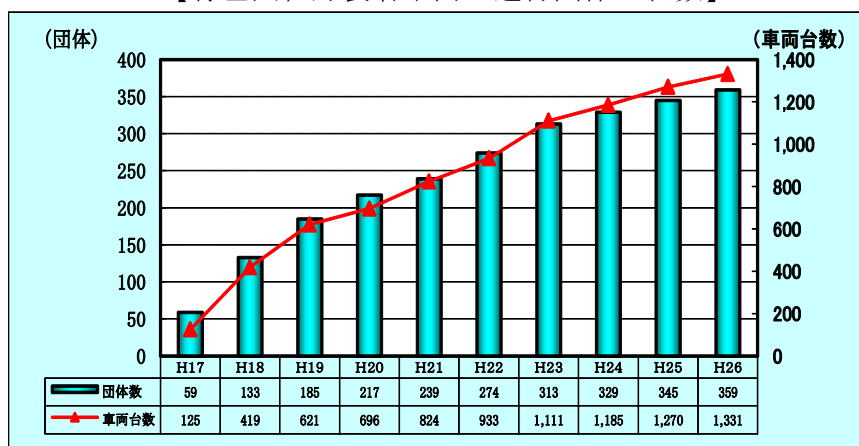
- 刑法犯認知件数68,026件
 - ・前年比－9,878件（－12.7%）
 - ・12年連続減少
- 平成26年の目標を達成することができました。



【防犯パトロール隊の結成団体数】



【青色回転灯装着車両の運行団体・台数】



効

果

刑法犯認知件数は、平成15年以降、12年連続で減少し、治安の改善が図られているほか、「自分たちのまちは自分たちで守る。」という県民の自主防犯活動の活性化や定着化が図られてきています。また、昨年全国ワースト1位となった自動車盗については、自動車盗対策プロジェクトを設置するなどして取り組んだ結果、認知件数は1,846件で、前年比-1,449件(-44.0%)と大幅に減少しました。更に、女性の被害が約9割を占めるひったくりについても、関係機関・団体と連携した諸対策を推進した結果、認知件数は411件で、前年比-392件(-48.8%)と大幅に減少しました。

今後の課題
及び方針

1 課題

(1) 地域の犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止対策の推進

刑法犯認知件数は大きく減少しているものの、全国レベルで見ると、依然として高水準で発生している罪種があることから、県民が不安を感じる犯罪に対し、地域住民、関係機関・団体等

と連携した犯罪抑止活動を推進していく必要があります。

(2) 特殊詐欺対策の推進

平成26年中における特殊詐欺は、認知件数1,135件、被害額約47億1千万円と、被害額は過去最高額を更新し、極めて憂慮すべき状況にあることから、検挙活動はもとより、広報啓発活動や水際対策の強化を図っていく必要があります。

2 方針

平成27年は、「刑法犯認知件数13年連続減少」を目指し、県民の安全・安心を確保するため、自治体、事業者、地域住民等関係機関・団体と連携した様々な取組を推進します。

施策主管課

生活安全部生活安全総務課

政策評価担当課

生活安全部生活安全総務課